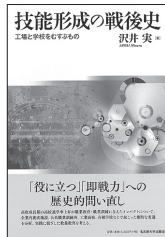


沢井実著

## 『技能形成の戦後史

——工場と学校をむすぶもの』



評者：熊沢 透

### 1 はじめに

本書は技能養成・職業訓練制度史の泰斗による、終戦直後から主として高度経済成長の終期までを取り扱ったいわば通史であり、戦後日本の現場労働者とそこからキャリアが繋がっていたような技術者を含めた人々の熟練形成の歴史に関する詳細な見取り図を描く本である。同じ著者による『日本の技能形成——製造現場の強さを生み出したもの』（2016年、名古屋大学出版会）に接続する業績といえるものである。

内容はきわめて濃密で、この領域における新しいスタンダードとして受けとめるに相応しい。これまでも類書は少なくないとはいえ、本書が目配りする対象の領域の充実度と実証の深度は特筆されるべきものであると思う。評者はそれを仔細に検証するだけの蓄積や技量に乏しく、新たに教えられたことの方が遥かに多い。

### 2 本書の概要と注目点

以下では本書の内容を便宜上2～3の章ずつに区切って紹介しよう。

戦後の職業教育の再編と再出発から高卒現業員の登場までを軸とした概括を示す序章に続いて、第1章「中教審による職業教育再編の模

索」では高校進学率の上昇を背景とした1963年の中教審第20特別委員会における後期中等教育のあり方を巡る議論が検討される。第2章「職業訓練政策をめぐる力学」では、1969年の職業訓練法の全面改正（新職業訓練法）のプロセスを、中央職業訓練審議会（1968年）と労使の主張を通じて分析し、新法の歴史的意義が再検討される。ここまではいわば中央における制度政策の思想理念を確認する部分となっている。著者が注目するのは、多能工教育に意識的な各主体の存在にもかかわらず、現実の政策が「一般教育・教養教育のウエイトのより大きな普通教育を頂点にして職業高校・単独事業内職業訓練施設・公共職業訓練所が続くような序列」を形成し、「職業教育・技能教育そのものの意義を積極的に主張する」（pp.54-55）思想を後景に退かせてしまったことだった。

第3章「高度成長と企業内養成教育の変容」と第4章「中小零細企業での技能形成」はそれぞれ、大企業である富士製鉄の企業内養成教育と、中小零細企業での事業内共同訓練を取り上げている。先立つ章で把握された政策に対して、企業の事例において現実の技能形成はどのようであったかが確認される。もちろん企業規模や業種によって技能形成の仕組みや条件は一樣ではないことは従来の研究によってもあきらかにされてきた。「OJT」という用語が広く使われる以前からのOJTの組織性や体系性、座学の比重などに差があり、労働市場の流動性も違う。だからこそしかし、この対照性の際立つふたつの章から、熟練技能労働者の養成における共通点も同時に理解できる。学理的理解の重要性や、経験とともに可能になる作業の幅の拡がりなどがそれである。第4章では実際の労働者そのひとの経験にも言及されていて興味深い。

第5章「高卒技能者時代の到来」ではいよいよ

よ技能労働者の給源が高卒にシフトするただ中での企業内訓練制度の対応と、工業高校の変容を跡付けている。ホワイトカラーではなくブルーカラーの職へと入職することが普通になってきた高校卒業者にとって、それは「一種の『格下げ』であり」「社内でのまた社会的にも高卒技能者をめぐる軋轢は小さくなかった」(p.127)。中卒者を選抜的に採用し、比較的長期の訓練を行って、(将来的には)多能工を養成することを意図してきた多くの企業内の技能養成制度が、この時期に再編されたり場合によっては途絶したりするという制約を負った。高卒技能員の新たな意識や定着率にも注意を払いながら、苦労を伴う人事制度の変革も進んだことがよく分かる章である。第6章「変わりゆく工業高等学校」ではおよそ1960年代から80年代にかけての工業高校の動向が整理されている。この間の工業高校は大企業にとって、中堅技術者の給源としての役割から、中卒に代わる現業員採用のルートへと変わる。そして70年代以降は大学進学率の上昇と結びついた普通高校志向の強まりのなかで、また新たな困難を抱えることになる。ただし、高校卒で現業職について人々なかには、現場管理者や技術者となるキャリアへと進む人々も中小企業を中心に一定数いた。このことについても、森清などを引きながら、著者は注意を促している。

第7章「公共職業訓練の変遷と苦闘」では大阪の公共職業訓練の動向が取り扱われる。この章は他のものと違って戦時期からの前史に遡って記述されていて、理解の助けとなっている。高度成長期までは中学新卒者、その後は高校新卒者に対する養成訓練を主眼としていたものが、石油危機後にその役割を大きく変えたと整理されている。学校教育の課程から逸れた人たち、「『脱サラ組』、希望退職に応じた中高年層、厚生年金を受給するまで生計を立てようとする

定年退職者」(p.177)など、多様な層が訓練を受けていた。労働需要も質的に大きな変化を遂げているなかで、公共職業訓練にもなお大きく幅広い役割が求められていた。しかし公的な予算制約、訓練科による志望倍率の違い、それでもなお総じて高い中退率といった限界にも、本章では丁寧に触れられている。

第8章は「各種学校の量的拡大と発展」。1960年代の各種学校はすでに全日制高校に次ぐ数の中卒者を受け入れる大きな教育訓練機関になっていたが、分野・規模・質のあらゆる面できわめて多様な学校を抱えていた。だから、「(学校教育法)一条校化」という関連団体の悲願はその達成に大きな困難があった。学校のなかには法人化や専修学校への「昇格」を通じて教育内容を充実化したり入学者数低迷に対応したりする動きがあり、さらに「国家資格、技能検定との関連を明確にすること」「適格校になること」(p.203, 213)をもって存続が図られた。各種学校が「教養教育」「一般教育」を削って実業教育に特化することの明暗二面が理解できる、とても読み応えのある章である。

終章「高校進学率の上昇と技能形成の変貌」で、全体を分かりやすく総括しながら、「高度成長期の職業教育、職業訓練における『教養』へのこだわりは、戦前以来の熟練感を継承するものであると同時に、逆説的ながら眼前の現実からは距離をおいた教育や訓練という行為が内包する『役に立たないこと』に対する信頼であったように思われる。『即戦力』の共聴からはこうした信頼は生まれようがない」(p.218)という。

### 3 評価と含意

#### (1) 「教養」への信頼

上記の概要からも明らかなように、本書は通史でもあり、また同時に高校進学率の上昇が日

本の技能形成システム全体に与えた影響に注目しその現代的な含意を示すという固有の課題を据えた研究でもある。大企業の養成工制度、中小企業の共同養成、公共職業訓練、実業高校、各種学校それぞれへの目配りがあらためて意識されている点がとても意義深い。労働市場と労働者の不可避ともいえる階層性と多様性に即して、この領域ではこのような訓練が行われ、この層ではこのような訓練が模索され、このような集団ではこのように技能が蓄積された、というとても丁寧な叙述が続く。もっとも著者は学歴や労働市場の状況を説明するために「階層性」という言葉はそれほど明示的には使っていない。

1960年代からの高等学校進学率の上昇とさらには事実上の「全入化」が、それぞれの領域に対して戦後当初の制度設計のままで維持されることを許さないインパクトを与えたことはすでに認識の前提である。そして、1980年代における日本企業の国際競争力の「根拠」を求める表面的な議論が、現場技能者の学歴の高さを知的能力のラベルのように扱っていた状況は過ぎている。むしろ高卒技能者増加への困難に満ちた人事労務管理上の対応の実相がすでにあきらかにされてきていて、研究者の認識として共有されている。技能労働者の給源の平均学歴が向上したことが、ただちに生産現場の能力と生産性の向上に結びついたわけでもない。高卒技能者を採用するために、慎重な検討のうえで戦略的に選択されたというよりは、若年労働市場の状況に引きずられるように、応急的に、ときに妥協的に制度の再編を余儀なくされたともいえるのである。技能養成の領域では、大企業の戦後の養成工制度が中卒に対する3年程度の訓練が維持できなくなることに象徴されるような、従来の「多能工（のポテンシャルをもった若年技能工）」養成制度の動揺はとても重大で

あった。評者が調べた日立製作所日立工場においても、まさしく同じことが起こっていた。

著者のその点への重視は、上の終章からの引用に燦めくような、技能形成における「教養」への信頼として言語化された。評者も同じように考えてはきたけれども、このように言明することはできなかった。学びたい点である。

## (2) 生産性との関係

「製造現場の強さを生み出したもの」という前著のサブタイトルは、その本の透徹した実証作業と議論の見晴らしの良さに反して、必ずしも直ちに納得できるものではなかった。とはいえ、「多能工養成」の意図と試みが戦前戦中の各主体によってどのように共有されて模索されてきたか、その思想と営為のなかから戦後の技能形成に継承された多能工像とその養成に求められる理念と手段が、戦間期から高度経済成長期の日本の生産現場に一定の活力と特徴を与えてきたということ、それが復興と高度成長を支える生産力の一端を担ってきたのだということとして総括的に理解するならば、そこはよく分かる議論になっていた。

座学によって教養と学理を身につけ、長時間の実習を経験し、中等教育修了後の15歳からほぼ3年間の教育訓練を受けた技能工が、あまり大きく配置が換わることなく経験を積んでいくことで、変化に対応し問題にも対処でき、後進を指導できる「多能工」となっていく。こうした熟練工像が理念として目指されていくなかで、歴史的課題としての技能養成に関わる諸問題が熱意をもって検討されたという経験が、このような技能者像に当てはまらない多様な労働者の養成や存在にまで一定の緊張と影響を及ぼし、高度経済成長期までの日本の製造現場を支える一条件となった「かけがえのない『遺産』」（前著 p.202）となったと把握されているように

著者の議論は読める。

戦後史を扱った本書は、日本の労働現場が労働者の技能と知識の高さゆえに優位な競争力をもっていることを自明視しているわけではない。むしろひと昔前の類書に比べるとその点にはとても慎重である。つまり、多能工理念の歴史的連続性を重視する本書が、戦中戦後と高度経済成長期を通じて実態としては徐々に後景に退いていく多能工養成の理念と制度が日本の製造業の生産性に直接どのような影響を及ぼしたかを断定することはない。評者はその断定をすべきであるとも考えない。

あえて押し拡げた言葉を使えば、大切なことは職業の社会が若者に対してどのような技能観とそれに基づいた職業生活の展望を示しているのか、そのために職業訓練・技能養成の議論はなにを重視しておかなければならないのか、であろう。なにより、この本のサブタイトルは「工場と学校をむすぶもの」である。

類推するならば、技術革新の進展と産業構造や市場状況の変化は労働者に求められる技能と知識を不断に変化させるということが一面の真実であったとしても、それに対応しうる職能のコアになる部分への重視と「教養」への信頼を、技能養成論はもち続けることはできるだろう。本書が示す「多能工」養成の理念とは、そのような「耐用年数」が想定されている。むしろ「即戦力」を偏重することで職業人生の長きに亘って労働者の矜持と処遇の根柢になりうるような能力の核が軽視されることへの危惧をもつことも正当な考え方である。

### (3) 「多能工」理念の意義

本書が取り上げる技能養成の領域はとても幅広い。とはいえそれらは制度と組織によって体系化されたもので、その修了者は、もちろん階層を形成しているけれども、当時の若年労働市

場においてはそれでも比較的恵まれた位置にいたはずである。体系的なカリキュラムをもった訓練機関や訓練校において獲得した職能（の素地）によって比較的安定した雇用に恵まれた労働者の存在は、それ故にこそ多くの若者と企業と学校にとって直接間接の影響を与える理念型としての意義をもったであろう。その理念からの逸脱や排除のメカニズムもそれとして重要な被説明事項ではある。本書のなかでも指摘されているとおり、学校を卒業したあと職業訓練を受けずに働き始める若者はもちろん少なくない。そして、職種と呼べるような内実をもつ一貫した職歴をもたない、総じて雇用が不安定で低賃金の人々について、いわば正系の技能養成史があきらかにできることはあまり多くない。それは本書の責任として問われるべきことではなく、主に史資料と、その語りを記録として残す機会に恵まれた労働者の声によって跡付けられる技能養成制度史研究が抱える本来的な困難といえるだろう。

### (4) 現代的含意

優れた歴史研究にはそれじたいの意義と役割がある。分野固有の関心をもって読む読者はその本によってファクトとパースペクティヴが明確になることをまずは求める。しかし、その歴史研究がもつ今日的な含意も決して軽視されない。先の引用と文意は重複するけれども本書冒頭の言明を引こう。「『即戦力』『役に立つ』ことが自明のものとする今日と比較して、意外に、高度成長期の工業高校、企業内養成教育、各種学校などは戦前来継承してきた教養教育の役割を尊重し、すぐに『役に立つ』事の問題に自覚的であった」とし、「職業教育と職業訓練における『教養』の役割を考察することは、高度成長期以後の日本社会における職業と教育の歴史的位相を考えること」(p.12)と著者はい

う。だから著者の問題関心と主張の意義は戦前と戦後の連続面と断絶面を複層的に把握することでより深く理解できる。読者にはあらためて、前著『日本の技能形成』と併せて本書を通読されることをお奨めしたい所以である。

（沢井実著『技能形成の戦後史——工場と学校をむすぶもの』名古屋大学出版会，2021年9月，iv + 252頁，定価5,940円（税込）  
（くまざわ・とおる 福島大学経済経営学類教授）